

次世代活躍推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年8月20日（水）～8月21日（木）

2 視察先及び視察事項

（1）岐阜県岐阜市

みんなの森 ぎふメディアコスモスにおける子育て支援事業等の取組について

（2）富山県

とやまこども・若者みらいプランについて

3 視察委員

副委員長	おさかベ	さやか
同	大 桑	正 貴
委 員	酒 井	誠
同	長谷川	琢 磨
同	藤 代	哲 夫

視察概要

1 視察先

岐阜県岐阜市

2 視察月日

8月20日（水）

3 対応者

みんなの森 ぎふメディアコスモス館長兼岐阜市立図書館館長

（挨拶）

ぎふ魅力づくり推進部図書館事業係長

（説明）

ぎふ魅力づくり推進部ぎふメディアコスモス事業課企画係長

（説明）

4 視察内容

（1）みんなの森 ぎふメディアコスモスにおける子育て支援事業等の取組について

ア みんなの森 ぎふメディアコスモスの立地について

岐阜県岐阜市は人口40万人の中核市である。岐阜駅から北側にかけて設定された中心市街地活性化計画区域の北端にみんなの森 ぎふメディアコスモスは位置している。岐阜大学医学部と岐阜大学医学部附属病院が移転した跡地を活用して建設された。

イ 建物内の構造について

伊東豊雄氏が設計を手がけ、竣工から10年経った今でも年間およそ300件の視察先として選ばれ続けている。2階は中核施設としての岐阜市立中央図書館、1階は市民活動交流センターとホールで構成された複合文化施設である。岐阜市直営の施設で、岐阜市ぎふ魅力づくり推進部に属しており、図書館のスタッフは全員が岐阜市職員である。

ウ 中央図書館と子育て支援事業について

（ア）中央図書館の概要

延べ床面積 : 9210平方メートル

蔵書数 : 約60万点

座席数 : 910席

職員数 : 79人（うち正規職員19人）

年間利用者数：延べ約130万人

(イ) コンセプト

市民に寄り添った、身近な滞在型図書館である。

「子どもの声は未来の声」をモットーとし、話し声あるいは泣き声なども響く賑やかな空間を創っている。

同じ圏内に岐阜県立図書館があり、静かで専門書が豊富な図書館であることから、自然と利用者のすみ分けが行われている。

岐阜市では読書は孤読ではなく共読を推進しており、本を読み感じたことを他者に伝えるところまでが読書であると教育している。

(ウ) 子ども司書育成講座及び子どもラジオ

毎年夏休み期間中に、小学生20人を対象とした子ども司書の育成講座を行っている。開催は4日間で、子ども司書の資格の認定後は図書館で流している子どもラジオの制作に携わってもらう。企画から出演までの運営・進行を基本的にこどもたちが中心に行い、13分の番組を作成し、コミュニティFMでオンエアを行っている。

(エ) ぼくのわたしのショートショート発表会

中・高学生を対象に小説を投稿してもらい、それを岐阜県出身の直木賞作家である朝井リョウ氏が選考する。選ばれた作者は壇上で朗読し、応募作品は全て作品集に掲載される。

(オ) 初めての図書館

図書館で利用カードを初めて作成した赤ちゃんに絵本を一冊プレゼントしている。10か月検診などで周知活動を行っており、岐阜市では令和5年産まれの子どもの84%が図書カードを所持している。

(カ) シビックプライド・ライブラリー

地元岐阜についての歴史・人・物について取り上げたコーナーを図書館の一角に設けており、地元でも中々知り得ないような地域についての知識や知見を得られる機会としている。

エ 質疑概要

Q 中央図書館内で制作しているという子どもラジオの内容について、アーカイブなどで閲覧することは可能か。

A 残していないので難しい。

Q 本市でも複数の大型図書館を建設する計画がある。岐阜市の中

中央図書館を10年間運営してきた中で、挑戦的な試みを支える仕組みとしては何が大きかったのか。

- A 法改正によって可能になったことだが、図書館を教育委員会に置かなくなった影響が大きい。以前は学校との連携に優れていた組織構成だったが、観光やまちづくりの観点を入れて運営できるようになった。

(2) 委員所見

本市は今後10年かけて大型から中型の図書館を複数建てる計画がある。その中で、みんなの森 ぎふメディアコスモスとその中核である岐阜市立中央図書館から学ぶべき点は大いにあると感じた。

実際の利用状況を示すための写真では、こどもたちが列をなして図書館の開館を待っており、こどもたちの夏休みの居場所として積極的に訪れる場所になっていることがとても印象的であった。また、実際に館内を視察し利用者の年齢層がかなり幅広いことに驚かされた。

横浜市立中央図書館も神奈川県立図書館と立地が近く、条件として似通っている部分が多い。それぞれのニーズを把握して図書館機能のすみ分けを行うこと、図書館の果たせる役割を広げるために組織図上の管轄をどこに置くかなど参考にすべきことは枚挙にいとまがない。

現在、本市の図書館は教育委員会にあるが、より多目的なニーズに応えるにはまちづくりなどを推進する組織に編入することも含めて検討する必要があるだろう。

こどもの体験の格差、教育格差が話題となる昨今、公的機関である図書館がこのように市民やこどもたちに必要とされ、実際に憩いの場や居場所として機能している事例を知ることができ、非常に勇気づけられた。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(みんなの森 ぎふメディアコスモスにて)

視察概要

1 視察先
富山県

2 視察月日
8月21日（木）

3 対応者
知事政策局企画室人口未来課長（挨拶）
知事政策局企画室人口未来課係長（説明）
商工労働部多様な人材活躍推進室働き方改革・女性活躍推進課係長（説明）

4 視察内容

（１）とやまこども・若者みらいプランについて

ア 概要

（ア）策定の背景

1998年に富山県の人口は112万人であったが、そこでピークを迎え、日本全体の人口減少よりも早く人口減少の傾向が始まり、現在は人口100万人を切っている。

（イ）策定の趣旨

子育て支援・少子化対策の一層の推進を図るため、これまでの施策の推進状況や国の関係法令改正等を踏まえ、子育て支援・少子化対策条例に基づく基本計画を策定するものである。

（ウ）計画のポイント

官民一丸となって、若い世代の未来を応援する社会づくりを推進し、誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を推進している。

計画期間は令和7年度から11年度の5年間であり、若い男女の視点に立ち、多様な価値観・考え方を前提として、希望する人が結婚・出産・子育ての将来展望を描ける環境づくりを目的としている。また、希望するキャリアを諦めることなく、仕事と家庭を両立させながら、希望と意欲に応じて社会で活躍できる環境の整備や全てのこども・若者が将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を推進する。

イ 若い世代から選ばれる雇用環境の整備の現状と課題

富山県では、働き続ける女性の割合が高い反面、管理的職業従事者の割合が少ないなど、昇進や賃金、配置などで依然として男女間の格差が残っている。また富山県の夫婦の家事関連時間の差は近年縮まってきているが、依然として家事及び育児の負担が女性に偏っている。企業におけるジェンダーギャップの解消や柔軟な働き方を推進し、若い世代から選ばれる雇用環境の整備が必要である。

ウ 若者・女性の転入・定着の促進

(ア) 現状と課題

特に就職期と重なる20歳代前半の女性の転出超過が続いており、若年世代の男女の人口のバランスが崩れている。若い就職期の女性に選ばれる県となることが喫緊の課題であり、選ばれる企業としての魅力向上や、若者が県外へ転出してもつながりを維持し、就職先の選択肢に県内企業が意識されることが必要である。

(イ) 施策の方向性

中・高生に対するライフプランやキャリア形成について考える機会の提供や、大学生などの若者の県内就職の促進、若者に選ばれる企業の誘致やスタートアップの創出が必要である。

エ ライフプランを考える機会の充実の現状と課題

未婚の若者が考える理想のライフコースは、男女共に約30年前と比べて大きく変化している。若い世代が自分の理想とする豊かな人生を歩めるよう、就職や結婚、子育て等のライフイベントについて学び、今後のライフプランについて主体的に考えることが重要である。学校等におけるライフプラン教育の推進や、若手社会人へのライフプラン形成の支援、プレコンセプションケアの推進等の施策推進が必要である。

オ 出会い・結婚の希望をかなえる支援の現状と課題

富山県の未婚の若者の約8割は将来結婚することを望んでいる一方、未婚率が上昇している。未婚率は男女ともに全国平均を下回っているが、男性は全国平均との差が縮まっている。平均初婚年齢は男女とも30歳前後だが、初婚年齢のボリュームゾーンは20歳代後半となっている。未婚化が少子化の要因の一つであることから、多様な価値観を前提としつつ、積極的な結婚支援施策の展開が必要である。そのため、エビデンスに基づく情報提供・気運醸成、結婚等を希望する男女の出会いの機会の充実の推進を行っていく。

カ こども・若者・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成の現状と課題

児童のいる子育て世帯は、全世帯の２割程度まで低下しており、「こどもまんなか社会」の実現に向かっていると思う人の割合も２割以下となっている。一方、県内の子育て世代を対象としたアンケートによると、子育てを楽しいと感じる人が多い割合は前回調査より増えている。

こども・若者の成長と子育てを社会全体で支える気運を高めるとともに、こども・若者・子育て当事者が皆から応援されるよう、社会全体の意識改革を進めることが重要である。

こども・若者・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成やこどもの権利の尊重と擁護を基本とする「こどもの権利に関する条例(仮称)」の制定、屋内型施設新川こども施設の整備・運営や子育て支援アプリ「とみいくフレフレ」による、ライフステージに応じた国、県、市町村、民間団体等の支援サービスや子育てに役立つ情報の提供を推進する。

キ 経済的負担の軽減の現状と課題

県民が理想とするこどもの数と実際に欲しいこどもの数には大きな乖離がある。その理由として、子育てや教育にお金がかかりすぎるという理由が圧倒的に多い。県民が理想の数のこどもを持つことを後押しするため、経済的負担の軽減を図ることが必要である。

ク こども・若者、子育て当事者のライフステージに応じた切れ目ない支援の現状と課題

妊娠から産後２週間未満までの妊産婦の多くが不安や負担感を抱いている。予期せぬ妊娠、支援の必要性が高い特定妊婦への適切な相談支援や対応が求められている。

保育所の待機児童は発生していないが、３歳未満の入所児童数の割合が増加しているほか、一時預かりや延長保育、病児・病後児保育などの多様な保育に対するニーズの高まりも見られる。

放課後児童クラブの利用対象が拡大されたこと等に伴い、県内では待機児童が発生している地域もある。

妊娠期からの切れ目ない支援、男女を問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及や健康管理への取組、病児・病後児保育の広域化、地域の実情に応じて計画的に教育・保育の受皿を整備し、子育て支援の充実を図ることが必要である。

ケ 様々な困難を抱えるこども・若者への支援や居場所づくりの推進の現状と課題

近年、様々な要因から、ひきこもりや不登校、ヤングケアラーなど、社会生活を営む上で困難を抱えるこども・若者の悩みが複雑化、深刻化している。こどもが安心して過ごすことができるこども食堂の数は年々増加しており、こども食堂の利用ニーズが高まっている。関係機関・団体が連携して、様々な困難を抱えるこども・若者への支援や、誰一人取り残さず、全てのこどもたちが安心して過ごせる居場所づくりの推進に取り組むことが重要である。

いじめ、不登校、ひきこもりのこどもに対する支援の整備・充実や家庭や学校以外のこどもの成長にふさわしい安全・安心な居場所づくりの推進、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、虐待を受けたこどもへの支援などの推進が必要である。

コ 質疑概要

Q 県内の意見交流会ではこどもたちの様々な考えが出てきていると思うが、中には施策への反映が現実的に難しいものもあると思う。どのように対応しているのか。

A これまでの意見の吸い上げというものには意見を聴く姿勢を見せるところで終わってしまっていたものがあつたが、現在の取組では意見に対して最低限フィードバックを返すところまではやらなくてはならないと考えている。

Q 富山県の地場企業に企業文化を変えるよう呼びかけるのは苦勞が多いと思うが手応えはあるか。

A 女性活躍等の新しい生活観に対してアンコンシャスバイアスの強い地域性は否めない。しかし、深刻な人手不足に困っているのは共通の課題であり、その解決のために必要な変化であるという意味で、企業向けセミナー等を通じて情報提供に努めているところである。

Q 子育て支援・少子化対策に対して網羅的に対処していこうという素晴らしい基本計画だと感じたが、現実として予算には限りがある中でどのように配分をしていくのか。

A 多方面に言及している基本計画だがその全ての推進に対して予算的な裏づけがあるわけではない。手のつけられるところから順次対処していく。

Q 恋愛に関して、具体的に形になっている取組はあるか。

A 結婚支援については現在企画中のものを含めて三つの取組を進めている。すぐに結婚したい人向けのとやまマリッジサポートセンター、富山県の企業に勤めている方を対象とした官民連携マッチングアプリTOYAMATCH、これらに加えて出会い応援大規模イベントの実施支援を行っていく。

(2) 委員所見

本委員会では全てのこども・若者を対象として、不安を取り除き、未来に希望を抱けるような市政の実現を目標に調査・研究を行っている。

本市と富山県では置かれている環境や人口構成などの背景に大きな隔たりがあるものの、日本国全体としての少子化傾向やそれに付随する社会的課題にはさほど大きな差異がない。

そういった意味で、とやまこども・若者みらいプランは一つ一つのテーマについて課題を洗い出し、丁寧に対策を講じ、できる限り数値目標を設定して改善に向かおうとしており勉強になった。

子育て支援にしても少子化対策にしても、ここまでやれば大丈夫というラインが見えるものでもなければ、どこにどの程度の予算を割けば効果が安定して得られるものか予測することの難しい範囲の政策である。

その中で、包括的に課題を洗い出しながら一定の期限の中で可能な限り数値目標を設定し、それぞれの状況の改善に努めようというアプローチの仕方の参考になる。

どの程度、各課題を改善することがどれほど具体的な効果につながるのか、将来的にはデータ化ができると理想的だが、それにはこのような取組を真摯に積み上げていくしかないだろう。

富山県は20歳代前半の女性といった若年層の流出に悩む地域だが、本市としては興味を持って転居してきた地方出身者には永く住みたい街だと思ってもらいたい。

富山県の抱える課題と対策を参考に、本市もより魅力的で次世代が活躍できるまちづくりに励まなくてはならないと意を新たにした。



（会議室にて説明聴取及び質疑）



（富山県議会にて）